

施策番号	113	施策名	地域福祉の推進	令和4年度主管課名	総合福祉課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和4年度課長名	安道 智秋
	関係課名	健康推進課		シート作成者	渡邊 英紀

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値		11,800	11,627	11,280	
						実績値	12,625	12,497	12,358		
イ		→	イ			見込値					
						実績値					
ウ		→	ウ			見込値					
						実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	→	ア	地域全体で支え合う取組を行っていると思う町民の割合	%	目標値	60	55	56.5	58	60
						実績値	52.8	54.5	53.8		
						達成率	88.0%	99.1%	95.2%	92.8%	89.7%
イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	→	イ	近所付き合いをしている町民の割合	%	目標値	70.0	61.0	62.0	63.0	65.0
						実績値	59.5	53.6	56.7		
						達成率	85.0%	87.9%	91.5%	90.0%	87.2%
ウ		→	ウ	社会福祉協議会会員数	人	目標値	1,100	1,050	1,050	1,050	1,050
						実績値	1,057	1,086	1,093		
						達成率	96.1%	103.4%	104.1%	104.1%	104.1%
エ		→	エ			目標値					
						実績値					
						達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方		ア 地域全体で支え合う取組が実現できていると思っている町民の割合。 イ 近所付き合いは地域づくりに欠かせないものであるため。 ウ 社協会員は地域福祉づくりの意識を持っていると考えられるため。		⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア、イ 町民アンケート(対象者1,000人中455人が回答) ウ 担当課資料					

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> 住民は、近所との付き合い(コミュニケーション)を深める。 事業所は、町と連携し福祉活動に役立つ情報提供や学習活動、交流活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政は、各機関と連携しながら、諸問題の解決策を探り、その解決に努める。 町民に、社会参加の機会を提供し地域の人々が安心して暮らしていける環境づくりを行う。 鏡野町社会福祉協議会の基盤強化支援に努める。

3. 評価結果

4年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)	
	地域全体で支え合う取組を行っている町民の割合は95.2%と昨年より微減したが、ほぼ目標値どおりとなった。近所づきあいをしている町民の割合は91.5%と昨年より増加したが、40代以下は50%未満であり近所づきあいをしていない割合が高くなっている。社会福祉協議会会員数は、前年度より少し増加し、目標値を達成したが、全体から見ると依然として少ない会員数である。増加した要因として、老人会の会合等において、社会福祉協議会への加入推進を行ったことが考えられる。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)	
	「社会福祉協議会会員数」は、町全体の人口が減少し、高齢化している中において、微増となっている。「近所付き合いをしている町民の割合」はR3年比で増加しているがほぼ横ばいであり、「地域全体で支え合う取組が実現していると思う町民の割合」は昨年に比べ増加傾向である。原因として、コロナ禍と合わせ、高齢化による地域の支え合いの認識が増していると考えられ、近所付き合いをしている町民の割合は微増したと思われる。	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	・鏡野町民が「近所付き合いをしている町民の割合」は、56.7%で、令和4年度内閣府世論調査で、近所付き合いが、「よく付き合っている」8.6%、「ある程度付き合っている」46.5%の合計55.1%(全国平均)で、ほぼ同水準にあると思慮される。国は減少傾向にあるが、町は年により差異はあるものの令和4年度は増加となった。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	町民アンケートの数値からは、コロナ禍であったが、一定の水準は保っており、近所付き合いをしている人の割合が微増しているなど、コロナ禍を経験し、地域の支え合いが重要となってきている。また、地域での見守り支援や、地域力の低下による課題、支え合いの体制づくりを望む意見があった。	
	3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	ひきこもり支援事業	
③ 施策全体の振り返りと総括		
・地域福祉の推進は多岐にわたり、令和4年度においても公の施設の指定管理業務を行った。また、社会福祉協議会と連携し、諸問題の解決策を検討立案し、住みやすいまちづくりに向けて取り組んだ。また、災害時の個別避難計画の策定に取り組んでいく。全般的な活動支援により、共助のまちづくりを推進するとともに、心配ごと相談や弁護士無料相談を実施することにより、生活弱者に対する支援を行った。また、コロナ禍の影響により様々な困難に直面している住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を給付した。		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業	ひきこもり支援事業	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
・福祉バスの運行については、運行体制の見直し等利用者の利便性に沿った運営に取り組んでいく。 ・犯罪行為により不慮の死を遂げた者の遺族や障害を負った者の経済的負担を軽減を図ると共に、再犯防止に努める。 ・中核機関については、令和5年度設立に向けて取り組んでいく。 ・地域福祉において、住民の見守り、協力は不可欠なものであるため、「町地域福祉計画」に基づき、啓発や各団体・組織の連携を図り、各ボランティア団体、老人クラブ、社会福祉協議会等と協力して、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることが出来るように地域内で助け合う体制を目指した地域づくりを推進していく。		